

事業名		景観形成推進					予算事業コード		1177005		
款	08	土木費			項	03	都市計画費				
							目	01	都市計画総務費		
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名	計画担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		1	良好な景観形成の推進							枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	景観法								
事業の対象	市民、事業者								
事業の目的	良好な景観を守り、育て、創り、「まちに愛着を抱き、誇りに感じる“都心に近い緑豊かなふるさと”景観づくり」を実現している。								
活動概要	和光市の良好な景観形成に向けて、景観審議会を行う。また、景観行政に対する市民の関心を高めるため、定期的に啓発活動を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績 DO

実績	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績	成果実績							
実績	景観審議会		回	0	0	1	2	2	2
	景観啓発活動		件	0	0	0	0	1	1
具体的な成果の説明		令和7年2月5日(水)景観審議会を開催し、「令和の景観10選」の募集方針、和光市景観計画の改訂方針を説明を行った。							
費用	事業費	予算額		千円	58	30	59	65	31
		決算額		千円	0	0	28	—	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	0	0	28	65
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	47.5%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0	

事業名		景観形成推進					予算事業コード		1177005			
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費		
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名		計画担当	
目標像		12 シビックプライドを持っている										
施策番号		1 良好な景観形成の推進									枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	平成22年に和光市景観計画が策定されてから、上位計画や和光市の状況は変化しているが、改訂されていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市の現状に即した景観形成を行うため、景観計画の改訂を行う必要がある。また、景観行政に対する市民の関心を高めるため、啓発活動を行う必要がある。

事業名		空家等対策業務				予算事業コード		1177007						
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費				
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名		計画担当			
目標像		12		シビックプライドを持っている										
施策番号		1		良好な景観形成の推進							枝番号		2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法		
事業の対象	市内空家等		
事業の目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼしていることに対して、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、多様な空家等所有者のニーズに対応し、管理不全状態空家が減少している。		
活動概要	空家等に係る課題に対して、和光市空家等対策計画に基づき、空家等対策業務を推進する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	和光市空家等対策計画策定支援業務委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績							
実績	空家等対策協議会	回	—	2	3	2	2	2
	管理不全状態空家数	棟	31	24	20	23	16	0
	具体的な成果の説明	和光市空家等対策協議会を経て、令和7年3月31日に和光市空家等対策計画を策定した。 本計画の策定により、適切な管理が行われていない空家等への対応だけでなく、空家等を手放したくない等の所有者のニーズや活用可能な状態にある空家等への対応など、空家等や所有者の多岐に渡る課題に対する方針を定めることができた。 適正管理通知等の送付により、管理不全状態空家を4棟減らすことができた。						
費用	事業費	予算額	千円	6,483	310	8,641	152	3
		決算額	千円	6,479	92	8,638	—	執行率
		財源内訳	千円	3,106	92	8,638	152	100.0%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	3,373	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		空家等対策業務				予算事業コード		1177007			
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
部局名		都市整備部			課室名		都市整備課		担当名	計画担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		1	良好な景観形成の推進							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	空家等に関する課題は多岐にわたっており、庁内連携だけでなく、空家等管理活用支援法人の指定や協定締結等による専門家団体や民間事業者等との協力体制の構築が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	空家等に対して法律に基づく対応を行うだけでなく、所有者の多様なニーズに応えるため、官民連携により、適正管理と利活用の促進を図る。

事業名		文化財施設管理運営					予算事業コード		1218002			
款	10	教育費		項	04	社会教育費			目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている										
施策番号		2		歴史的・文化資源の保護・活用							枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)							
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例							
事業の対象	市民・文化財保存庫・歴史資料室							
事業の目的	市が所有する文化財を適切に保存、また公開できるようにする。							
活動概要	市民が文化財に触れ、地域の歴史を学ぶことができるように、歴史資料室(埋蔵文化財整理室)と文化財保存庫を維持管理し、市民の文化財を保存するとともに定期的に公開する。							
補助金活用	なし 補助金名							
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力							
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人							
委託業務名	電気工作物点検業務委託、消防設備点検業務委託、機械警備委託							
会計年度職員	— 人 会計年度職員業務内容							

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	文化財保存庫の点検	回	36	36	36	36	36
	成果実績	歴史資料室・文化財保存庫見学者	人	21	—	—	30	30
		収蔵資料貸し出し回数	回	2	2	2	2	5
	具体的な成果の説明	文化財保存庫の点検を月に3回程度行っている。 所蔵している民具を新倉ふるさと民家園で展示したり、文化財を講座等で活用した。						
費用			単位	4年度	5年度	6年度		
	事業費	予算額		千円	701	2,935	721	7年度 1,376 108
		決算額		千円	472	2,686	613	— 執行率
		財源内訳	一般財源		千円	472	2,686	613 1,376 85.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0

事業名		文化財施設管理運営				予算事業コード		1218002				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	文化財保存庫に収蔵している資料が多く、収容スペースをオーバーしての保管となっており、一般見学の際などには注意を要する。歴史資料室におけるICT環境が整備されておらず、効率的に進められない業務がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の老朽化や、保存庫の収容が限界になってきており、倉庫内の整理に合わせ、新たな展示兼保存ができる環境整備について検討が必要となっている。 ICT環境を整備し、業務の効率化を図る。

事業名		文化財保護				予算事業コード		1218005				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当		
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的・文化資源の保護・活用								枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例				
事業の対象	市民、文化財				
事業の目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。				
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。				
補助金活用	あり	補助金名	文化財調査費補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	9人	会計年度職員業務内容	埋蔵文化財報告書作成作業、文化財の調査・整理作業、発掘作業		

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	展示会・講座参加者数		人	11	5,686	76	50	80	80
	指定文化財の数(国・県・市)		件	16	19	21	21	21	23
	市内の文化財についての認知度		%	-	-	-	-	30	40
実績	具体的な成果の説明		○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書28』を発行した。 A4判 250部 ○指定文化財 ■令和6年度は新たに越後山遺跡出土遺物2点を市指定文化財として指定した。 ※指定文化財の数は、市内に所在する国・県・市のいずれかの指定を受けた文化財の数を示している。 ■指定文化財富士塚3基の説明看板設置 ■指定文化財大イチョウの剪定事業への補助金交付 ○展示会・講座等（文化財担当主催） ■令和4年～6年度 文化財報告会 3/16 参加者26名 ■発掘現場公開(午王山遺跡) 11/23 参加者50名 ○その他 ■主催以外の講座等の実績(おとどけ講座等の外部から依頼があったもの) ・実施回数: 8回 ・のべ参加者数: 146名 ※成果実績「市内文化財の認知度」については、令和7年度からアンケート調査を実施予定						
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		
		予算額		千円	14,765	18,478	18,348	7年度	不用額
		決算額		千円	13,462	16,221	16,501	-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	12,878	14,157	15,929	15,932
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	584	2,064	572	848
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	8	10	9	10	
		会計年度職員人件費		千円	9,836	9,884	11,523	12,317	

事業名		文化財保護				予算事業コード		1218005			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	指定・未指定に関わらず、文化財的価値のあるものについて保存・活用の検討を計画的に進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内の文化財等の調査を引き続き行い、保存とともにその成果を着実に市民に還元していく。

事業名		新倉ふるさと民家園管理運営				予算事業コード		1218006			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例、和光市古民家管理規則						
事業の対象	市内、市外の人						
事業の目的	文化財を大切にしたい気持ちを育む。また、伝統文化を伝承する。						
活動概要	①市指定文化財である古民家を市民に広く公開する。 ②古民家の保存・公開のための日常管理を行う。 ③市内・外の来園者に対し、伝統行事や昔遊びに触れる機会を創出する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人						
委託業務名	古民家管理運営業務委託、消防設備点検委託、電気設備点検委託、機械警備委託、植栽剪定業務委託						
会計年度職員	—	人	会計年度職員 業務内容				

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	伝統季節行事・伝統文化企画		回	26	27	27	27	27	27	
	成果実績	来園者数		人	9,847	10,115	9,965	15,000	15,000	15,000	
		具体的な成果の説明		市指定文化財である「旧富岡家住宅」の保存を第一に考え一般公開を行っている。 伝統行事や季節行事などを行っており、市民のほか市外、県外、また海外から来園される方もおり、リピーターも多い。開園以来、コロナの時期を除き年間1万人前後の来園者がある。 また、市内全小学校の3年生の校外学習の場としても活用されており、学校教育との連携も図れている。							
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	9,077	9,313	9,158		9,314	189	
		決算額		千円	8,991	9,146	8,969		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	8,991	9,146		8,969	9,314	97.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		新倉ふるさと民家園管理運営				予算事業コード		1218006				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用								枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
施策への 貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題 開園から20年近く経過しており、指定文化財の部分も含め、園内設備が劣化してきている。				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定文化財部分は文化財保護委員会で修繕について検討しながら、園内全体を計画的に修繕していく。 展示のキャプションに二次元バーコードを活用しデジタルミュージアムとの連携するなど、ICTの活用を図っていく。

事業名		午王山遺跡史跡整備				予算事業コード		1218008				
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費		
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用								枝番号	4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)			
根拠法令等	文化財保護法、史跡午王山遺跡保存活用計画									
事業の対象	地権者・市民・市外の人									
事業の目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。									
活動概要	弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。									
補助金活用	あり		補助金名		史跡等購入費国庫補助金					
実施形態	☐ 市による単独事業			☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人			☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	測量・不動産鑑定・補償調査等業務委託料、管理地整備業務委託料									
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容							

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	史跡公有地化	㎡	149	1,082	960	960	1,078	100		
		保存活用計画策定委員会・調査指導委員会	回	3	3	3	3	3	3		
	成果実績	生涯学習課管理地の割合	%	18	22	26	26	29	31		
	具体的な成果の説明	【保存目的調査】 令和6年度は午王山遺跡の保護及び今後の史跡整備のため、確認調査(発掘)を実施した。 調査を行うにあたり、専門家で構成される午王山遺跡調査指導委員会から指導・助言を受け、また文化庁・埼玉県と協議を行っている。									
		【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進する。 令和6年度は961.30㎡の史跡指定地を公有地化した。									
		【史跡整備】 本整備前の暫定整備として、公有地の除草や簡易看板の設置を適宜行っている。									
		【備考】 ・活動実績の「史跡公有地化」における実績値・目標値の面積は、単年度の面積を記載している。 ・成果実績の「生涯学習課管理地の割合」は、国指定範囲及び今後保護を有する範囲を分母にした割合を記載している。									
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	65,020	152,409	136,627		150,385	130	
		決算額		千円	64,947	151,499	136,497		－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	2,754	5,390		4,521	4,693	99.9%
			特定財源(国庫補助、利用者負担等)		千円	62,193	146,109		131,976	145,692	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		午王山遺跡史跡整備				予算事業コード		1218008			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	史跡指定地の整備のためにはまとまった公有地が必要であるが、地権者の都合もあり公有地化には時間を要する。 また、国史跡としての午王山遺跡を恒常的に保存・活用・整備するため、用地取得・整備の担当職員を配置する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	史跡の保存・活用・整備に当たり、万全の体制を構築し、午王山遺跡の史跡整備を着実に進めていく。

事業名		デジタルミュージアム運営				予算事業コード		1219010					
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費			
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている											
施策番号		2		歴史的文化資源の保護・活用							枝番号		5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市民、市外の人				
事業の目的	デジタルミュージアムが市民や市外の人に広く周知されているとともに、市民の文化財への関心の高揚や歴史学習のひととして活用されるようにする。				
活動概要	情報発信ツールとしてデジタルミュージアムを運営し、和光市の歴史や文化財をPRする。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	和光市デジタルミュージアム保守点検業務委託				
会計年度職員	－ 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	新着(お知らせ)掲載回数	回	3	8	24	12	12	12		
	成果実績	デジタルミュージアム閲覧者数	人	11,386	15,044	18,533	23,000	20,000	20,000		
具体的な成果の説明 文化財保存庫等で保管している民具や、市指定文化財の写真等、文化財を常時掲載しているほか、展示会等のイベント情報等、市内の文化財の最新情報、紀要について適宜掲載している。											
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	471	471	471		507	1	
		決算額		千円	470	470	470		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	470	470		470	507	99.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		デジタルミュージアム運営				予算事業コード		1219010			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	01	社会教育総務費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	多くの方に閲覧してもらえるように、魅力ある内容等を検討していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	文化財保存庫の資料整理、文化財保護事業と連動し、掲載情報の更新を行いながら進めていく。

事業名		文化財調査					予算事業コード		1232001			
款	10	教育費			項	04	社会教育費					
部局名		教育委員会				課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用								枝番号	6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	文化財保護法	
事業の対象	地権者・事業主	
事業の目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。	
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査(埋蔵文化財包蔵地内の確認調査(試掘調査)及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査(記録保存))を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 文化財調査費補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	遺跡発掘調査等空中撮影業務委託料、遺構等土層標本作成業務委託料	
会計年度職員	－ 人	会計年度職員 業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	活動実績							
実績	確認調査件数(試掘件数)	件	29	28	25	25	25	25
	発掘件数	件	4	2	1	3	3	3
	盛土保存件数	件	1	－	1	1	1	1
	具体的な成果の説明	市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容がわかりつつある。また、調査の際は遺跡調査中の看板表示を行い、周辺市民に埋蔵文化財包蔵地を周知するとともに、埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。 令和6年度は、確認調査を25件(工事立会も含む)実施し、開発行為による影響が遺構に及ばないよう盛土保存となったものが1件ある。 本発掘調査は下記のとおり1件行った。 発掘調査 ・ 午王山遺跡 第18次 (保存目的調査のため)→公費負担						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額	千円	3,743	3,316		4,066	947
		決算額	千円	3,593	3,251		－	執行率
		財源内訳	千円	1,897	1,742		2,316	84.3%
	人件費	一般財源	千円	1,696	1,509		1,750	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円					
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0		0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0		0	

事業名		文化財調査				予算事業コード		1232001			
款	10	教育費		項	04	社会教育費		目	04	文化財調査費	
部局名		教育委員会			課室名		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		2	歴史的文化資源の保護・活用							枝番号	6

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	発掘調査は、営利目的等の場合、費用が事業主負担になるため、十分に説明をする必要がある。 公費、事業主負担に限らず、発掘調査を行う際は市職員が発掘担当者として現場の指導をするが、その人員が不足していることが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	発掘調査については、正確な調査と記録保存を心掛け、このまま進める。 現在は紙の地図で包蔵地(遺跡)の確認業務を行っているが、包蔵地の位置や過去の発掘・確認調査履歴についてGISを活用し効率化が図れないか検討を図る。

事業名		湧水・緑地保全					予算事業コード		1182005		
款	08	土木費			項	03	都市計画費				
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課				
							担当名		公園緑地担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている									
施策番号		3			湧水・緑地の保全と再生					枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)		☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	都市緑地法							
事業の対象	ふれあいの森利用者 ふれあいの森・特別緑地保全地区のボランティア							
事業の目的	湧水・緑地を保全することにより、安全で快適な都市環境を創造し、市民に潤いと安らぎのある住環境を提供する。							
活動概要	都市緑地法に基づく市民緑地、特別緑地保全地区の維持・管理を行う。							
補助金活用	なし		補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☒ 市民団体・NPO法人			
委託業務名	湧水・緑地高木剪定業務委託、湧水・緑地低木剪定除草業務委託、市民協働型管理業務委託							
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容					

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	緑地面積	m ²	23,114	23,114	23,622	23,622	23,622	30,000
		市民協働事業従事者	人	1,056	612	1,374	1,100	1,100	1,400
	成果実績	公有地化した緑地数	箇所	0	1	0	1	1	3
	具体的な成果の説明	緑地の保全策として令和5年度に公有地化した、大坂特別緑地保全地区を含めて5箇所の特別緑地保全地区と、特別緑地保全地区に移行した大坂ふれあいの森の1ヶ所が減少したため計5ヶ所の市民緑地の維持管理を実施した。大坂特別緑地保全地区及び市民緑地のうち2箇所(新倉・上谷津)は、市民団体との協働型委託事業により、市民の持つ保全に係るノウハウの活用や、樹木についてのきめの細かい管理、人材の協力、環境学習の実施等を行うことができた。また、その他の緑地5箇所、保全地区1箇所について、緑地の保全を図った。 湧水については、湧水に精通した市民団体が緑地の保全活動を行う中で併せて状況を把握し、適宜、市と状況共有し必要な対応を取り、湧水を保全することができた。							

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	13,399	13,915	25,850		12,523	5,452	
		決算額	千円	12,095	12,375	20,398		－	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	12,095	12,375		20,398	12,523	78.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		湧水・緑地保全				予算事業コード		1182005				
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	公園費		
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課		担当名		公園緑地担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		3	湧水・緑地の保全と再生								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	主に開発行為により湧水・緑地が減少している。今後も各種制度を活用して保全を呼びかけていく必要がある。また、民有緑地の公有地化については、特定財源の確保等、財政的な側面が事業の進捗に影響を及ぼしており、機動性に課題がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	開発行為の進展に伴い、緑地保全の重要性は増している。引き続き、緑地の保全に取り組み、市民に潤いと安らぎのある住環境を提供するよう努める。

事業名		緑地整備					予算事業コード		1182006		
款	08	土木費			項	03	都市計画費				
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課				
							担当名		公園緑地担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている									
施策番号		3			湧水・緑地の保全と再生					枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	都市緑地法				
事業の対象	市民緑地などを利用する市民				
事業の目的	市民緑地及び特別緑地保全地区等の緑地が将来にわたり安全で快適に利用されているようにする。				
活動概要	市民緑地、特別緑地保全地区等の緑地の整備を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	社会資本整備総合交付金(古都保存・緑地保全等事業)		
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	—人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	緑地整備件数		件	3	4	5	5	6	10
	緑地・水辺空間の整備面積		㎡	18,532	18,532	18,532	18,532	18,532	25,000
	市民緑地数		件	6	5	5	5	5	6
	令和5年度に公有地化した大坂特別緑地保全地区について、崖崩れ防止等を目的とした安全対策工事を施工した。施工内容の一部変更等により、当初予定していた令和7年3月31日までの工期を令和7年6月30日まで延長した。それに伴い、歳出予算全額について、令和7年度に繰越明許した。								
実績	具体的な成果の説明								

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	42,971	199,270	0		82,225	0
				千円	39,108	199,270	0		－	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	28,070	31,270		0	1,000
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,038	168,000	0	1,000			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0	
会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0			

事業名		緑地整備				予算事業コード		1182006				
款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	04	公園費		
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課		担当名		公園緑地担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		3	湧水・緑地の保全と再生							枝番号		2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			C
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	開発行為が増加し、緑地が減少している。現存する緑地を保全するとともに、新たに緑地を創出する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	緑地保全の財源確保のため、各種補助制度等の動向を注視し、市民が安全に緑地を利用できるよう努める。

事業名		緑化普及啓発活動				予算事業コード		1186001					
款	02	総務費		項	07	生活環境費		目	04	緑化対策費			
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課		担当名		公園緑地担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている											
施策番号		3		湧水・緑地の保全と再生						枝番号		3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市緑の保護および緑化推進に関する条例				
事業の対象	緑化まつり(わこらぼまつり)来場者 展示会参加者 体験教室参加者				
事業の目的	緑豊かなまちづくりを推進することにより、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。				
活動概要	広く緑化意識の高揚を図るため、さつき盆栽・山野草の展示会を実施するとともに、緑の募金に協力していただいた方に苗木の配布を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	苗木配布数(緑の募金)		本	410	496	375	500	500	500
実績	成果実績									
		民有緑地の保全に関する相談数		件	0	0	0	1	2	3
		昨年度に引き続き、「わこらぼまつり」において、「緑化まつり」を継承した「みどりの魅力発見エリア」を設けて、山野草の展示、みどりのパートナーの紹介等の掲示、苗木の配布を行い、市民まつりでは、苗木配布、みどりのパートナーの紹介等の展示などを開催し、事業の実施を通じて緑化に係る意識啓発を図ることができた。苗木の配布数については、苗木の単価が上がったため購入数を調整したために減少した。								
	具体的な成果の説明		令和6年度 緑の募金の状況 わこらぼまつり 33,036円 市民まつり 23,132円 庁内募金 13,969円 合 計 70,137円							
			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額		千円	220	227	237		225	49
		決算額		千円	217	209	188		-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	117	109	89		125
特定財源(国県補助、利用者負担等)			千円	100	100	100		100		
費用	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

事業名		緑化普及啓発活動				予算事業コード		1186001				
款	02	総務費		項	07	生活環境費		目	04	緑化対策費		
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課		担当名		公園緑地担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		3	湧水・緑地の保全と再生							枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	令和4年度から「わこらぼまつり」の構成事業として、緑化ブース「みどりの魅力発見エリア」を設けて啓発活動を行ったが、緑化への関心や参加意識は年長者が高いことから、次世代の担い手として若年層への働きかけ方が重要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後は、緑化普及啓発活動の実施方法について若年層を意識した取組を検討し、若年層を中心に緑を身近に感じてもらう取り組みを通じて保全活動への参加に繋げる等の手法を検討し、緑化活動を活性化していく必要がある。

事業名		緑化助成金					予算事業コード		1187001							
款	02	総務費			項	07	生活環境費					目	04	緑化対策費		
部局名		都市整備部				課室名		公園みどり課					担当名		公園緑地担当	
目標像		12 シビックプライドを持っている														
施策番号		3		湧水・緑地の保全と再生									枝番号		4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	和光市緑の保護および緑化推進に関する条例、同条例施行規則								
事業の対象	保存樹木の所有者								
事業の目的	市街地の貴重な緑を保全する。								
活動概要	緑の保護および緑化推進に関する条例に基づき、保存樹木について4,000円／本の助成を行う。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	保存樹木本数	本	506	490	481	508	508	508
	成果実績	樹木保険の活用相談数	件	-	-	0	3	3	3
	具体的な成果の説明		保存樹木については、新規指定はなく、植栽管理計画、枯死、樹勢衰退等のため、9本の樹木が指定解除後に伐採された。また、令和5年度に実施した所有者ヒアリング結果を踏まえて、令和6年度より助成制度の見直し(保存樹木賠償保険制度への加入)を行った。保険活用に関する相談はなかった。						

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額	千円	1,722	1,747	1,379		1,335	113	
		決算額	千円	1,695	1,655	1,266		-	執行率	
		財源内訳	一般財源	千円	1,695	1,655		1,266	1,335	91.8%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		緑化助成金				予算事業コード		1187001				
款	02	総務費		項	07	生活環境費		目	04	緑化対策費		
部局名		都市整備部			課室名		公園みどり課		担当名		公園緑地担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている									
施策番号		3	湧水・緑地の保全と再生							枝番号	4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	宅地開発に伴い高木の安全確保や管理が難しいことにより、伐採され、保存樹木は減少傾向にある。助成金の交付のみならず保存樹木を維持・保全等が可能となる仕組みの検討が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年度に助成内容を変更して緑化の維持・推進を図ったが、今後も緑を減少させない方策を検討していく。

事業名		広沢複合施設整備					予算事業コード		1020504		
款	02	総務費			項	01	総務管理費				
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名	計画推進担当	
目標像		12	シビックプライドを持っている								
施策番号		4	市の特色を生かした地域ブランドの確立						枝番号	1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
事業の対象	施設利用市民								
事業の目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。								
活動概要	総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る複合施設を整備する。複合施設を中心として、民間事業者やNPO等と連携したにぎわい創出事業を実施し、交流拠点を形成する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☐ 一部委託		☒ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	民間マネジメント業務委託料								
会計年度職員	—人		会計年度職員業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	コレクティブインパクト・リスト登録数		者	40	47	53	50	—	—
	イベント回数		回	18	15	21	14	15	15
成果実績	来場者数		人	710,616	816,807	867,090	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績			■令和6年度和光市広沢地区エリアマネジメント・アライアンス活動内訳 運営協議会に毎月出席し、広沢地区の今後のエリアマネジメント活動の軸を作る広沢地区エリアビジョンの策定を支援した。						
			■令和6年度イベント回数内訳 ・わびあ青空ヨガ 2回 ・わこう今昔写真展 1回 ・子ども服＆絵本のリサイクル会 5回 ・広沢どうぶつハンター 1回 ・わこうまち歩きスタンプラリー 1回 ・わびあ夏まつり 1回 ・わびあHADOカップ 1回 ・わびあウォーターサバイバルゲーム 1回 ・わびあmamaマルシェ 3回 ・わびあハロウィンイベント 1回 ・動物ふれあいイベント 1回 ・フォトロゲイニングinわこう 1回 ・和光こどもまつり 1回 ・わびあテラノンピック 1回						
			■令和6年度来場者数内訳 ・総合児童センター 213,378人 ・市民プール 81,295人 ・おふろの王様 501,637人 ・わいわい広場 69,116人 ・コワーキングスペース 1,664人						
	具体的な成果の説明								

費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	92,074	130,655	91,066		91,065	18	
		決算額		千円	91,497	130,650	91,048		—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	91,050	101,145		91,048	91,065	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	447	29,505		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		広沢複合施設整備				予算事業コード		1020504				
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費		
部局名		企画部			課室名		資産戦略課		担当名	計画推進担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている										
施策番号		4		市の特色を生かした地域ブランドの確立						枝番号	1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	運営協議を進め、官民のパートナーシップにより市民サービスの更なる向上を図る。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	エリアプラットホームを構築し、和光市広沢地区周辺まちなか再生推進検討会・推進協議会を経て広沢地区未来ビジョンの策定を支援することで、広沢地区エリアマネジメントの更なる推進を図り、にぎわいを創出する。コレクティブインパクトリストは当初の目標数達成のため、令和7年度からは民間事業者に移管し、広沢複合施設を核とした繋がりの充実を図る。

事業名		市議会情報提供						予算事業コード		1002002					
款	01	議会費				項	01	議会費				目	01	議会費	
部局名		議会事務局				課室名		議会事務局				担当名		議事調査担当	
目標像		12 シビックプライドを持っている													
施策番号		5		効果的なシティプロモーションの展開									枝番号		1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務(義務的なもの) ☐ 自治事務(任意のもの)											
根拠法令等	和光市議会の録画中継の配信に関する要綱											
事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人											
事業の目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。											
活動概要	①市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。また、インターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集ができるようにする。 ②本会議のライブ中継と録画映像を配信する。 ③年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。											
補助金活用	なし 補助金名											
実施形態	☒ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力											
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人											
委託業務名	会議録作成・会議録検索システム業務委託料、映像配信システム業務委託料											
会計年度職員	— 人 会計年度職員業務内容											

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	市議会だよりの発行部数(各回の平均)		部	43,683	44,175	44,388	44,500	44,500	45,000		
	会議録検索システムのアクセス数		件	10,072	10,145	5,175	20,000	20,000	20,000		
	本会議・委員会の傍聴者数		人	436	415	329	450	450	500		
	インターネット本会議ライブ中継・録画配信アクセス		件	5,947	21,929	17,782	23,000	23,000	23,000		
	具体的な成果の説明			・市議会だよりは、レイアウトを工夫し、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。また、定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。 ・傍聴については、乳幼児連れの傍聴者が気兼ねなく傍聴できるようモニター室を準備すること、高齢者や身体の不自由な方には手すりに近い席を案内すること、イヤホンを貸与することなど、要望があれば適切に対応できる体制を整えた。 ・本会議の映像配信は、会議の翌日以降に速報版を、会議終了後おおむね5日目には録画配信を行うことができた。また、インターネット本会議ライブ中継(令和4年12月定例会から開始)及び録画配信のアクセス数は、増加傾向にある。 ・令和6年5月に議会体験会を開催した。 ・令和6年11月に議会報告会を開催した。							
【補助資料あり】											
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		決算額		千円	12,230	11,447	11,578		11,432	1	
		財源内訳	一般財源		千円	11,038	9,786		11,577	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,038	9,786		11,577	11,432	100.0%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		

事業名		市議会情報提供				予算事業コード		1002002					
款	01	議会費		項	01	議会費		目	01	議会費			
部局名		議会事務局			課室名		議会事務局		担当名		議事調査担当		
目標像		12	シビックプライドを持っている										
施策番号		5	効果的なシティプロモーションの展開								枝番号		1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	もっと議会に関心を持ってもらい、会議録検索システムや映像配信のアクセス数、傍聴者数が伸びるよう、市議会ホームページ、市議会だより、議会報告会等の充実を図り、議会活動の情報提供をより積極的に行うことが必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市議会本会議や各委員会等の記録は、市議会ホームページで公開しているが、AI音声認識などのICTを活用することで、早期に会議録を校正できるよう取り組んでいく。 また、本会議のライブ中継及び録画配信も行っており、今後も引き続き迅速な情報公開を行い、市民等に対し議会活動についての情報を発信していく。

1 開催状況

(1) 本会議	延べ日数(日)	延べ傍聴者数(人)	会議録冊数(冊)
定例会(招集 年4回)・臨時会	29	280	128(4回×32)

(2) 委員会等	延べ回数(回)	延べ付託議案等件数(件)	行政視察(日)	記録冊数(内委託分)
総務環境常任委員会	8	39	2	40(40)
文教厚生常任委員会	7	17	2	35(35)
予算決算常任委員会	8	34	—	40(40)
予算決算総務環境分科会	8	19	—	40(40)
予算決算文教厚生分科会	8	21	—	40(40)
議会運営委員会	36	—		170(140)
全員協議会	10			50(45)
有識者会議	2			10(5)
特別委員会	1			5(5)
計	88			435(390)

2 議案等審議結果(件)

	原案可決	修正可決	認定	承認	同意	適任	否決
市長提出議案	71	—	7	8	4	2	13

	原案可決	議案	意見書案	決議案等	否決	議案	意見書案	決議案等
議員提出議案	5	2	—	3	—	—	—	—

	請願 0				陳情 5			
	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	採択	趣旨採択	不採択	継続審査
請願・陳情 (本会議審議)	—	—	—	—	3	1	1	—

3 アクセス件数及び発行部数

	件・部数	備考
会議録閲覧・検索システム	5,175	会議録の配付と併せて公開
本会議ライブ中継	17,782	10,105 本会議開催中の映像を字幕付きで配信
本会議録画配信		7,677 本会議の翌日から起算して5日以降に配信
市議会だより	177,550	5・8・11・2月号 44,388部

※市議会だよりは広報わこう特集ページに位置づけ。(費用は款2項1目3広報わこう作成業務委託料に含む。)

別途、市民団体に依頼し朗読したCDを作成。朗読した音声は市の市議会だよりとして市議会ホームページで視聴が可能。

4 議会体験会

日時	令和6年5月25日
場所	和光市役所議事堂
来場者数	163名(模擬本会議56名)
主な内容	市民に議会を身近に感じてもらうため、議場を開放し、議場見学や写真撮影のほか、議員に質問を行う模擬本会議を実施した。

5 議会報告会

日時	令和6年11月9日
場所	和光市役所議事堂3階全員協議会室
来場者数	14名
主な内容	市議会議員が参加者に対し、9月定例会で審議した令和5年度決算について、審査の概要を説明した。また、参加者との意見交換会を実施した。

事業名		広報活動推進			予算事業コード		1008002
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03 広報広聴費
部局名		企画部		課室名	秘書広報課	担当名	シティプロモーション担当
目標像		12 シビックプライドを持っている					
施策番号		5 効果的なシティプロモーションの展開					枝番号 2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	なし		
事業の対象	全市民、全国の一般の方		
事業の目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。		
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページ、Xを運営し、市内外に向けて情報発信をする。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力		
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	広報わこう配布業務委託料、広報わこう作成業務委託料、ホームページ管理ソフト保守委託料、南口駅前広場総合案内板維持管理業務委託料		
会計年度職員	1人	会計年度職員業務内容	広報わこう業務(入稿原稿チェック、外部記事原稿確認、伝言板、音訳読み原、HP作成、LINE配信)、市配付物管理

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	広報紙配布部数(月平均)	部	42,695	43,199	43,682	44,500	45,000	47,500
		ホームページ総頁数(年度末)	頁	5,887	4,104	4,393	4,000	4,500	5,000
	成果実績	ホームページアクセス数(1箇月平均回数)	回	385,773	359,346	311,943	410,000	315,000	340,000
		X(旧Twitter)フォロワー数	人	14,521	14,638	14,991	16,800	17,000	18,000
	具体的な成果の説明	広報わこうの作成については、7月号で和光市ゆかりのオリンピック出場アスリートを応援するプロジェクトを実施し、保育園や小学生と応援幕や旗を作って応援する取り組みを広報紙で伝えた。 ホームページ内の関心の高い情報へアクセスしやすくするため、特に関心が高いページはバナーを設置した。 X(旧Twitter)及びLINE、Instagramでは、継続的かつ積極的な発信を行うことで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。新ホームページでは、X(旧Twitter)の自動連携機能を導入し、ホームページで上げた新着情報が自動で配信され、庁内全体の発信業務の効率化に繋がった。 《広報わこう発行》 毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。規格：タブロイド版16ページ、フルカラー印刷 《広報わこう発行部数》 5月号44,500部 6月号44,400部 7～3月号44,350部 4月号45,000部 《広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布)》 5月号43,660件 6月号43,643件 7月号43,631件 8月号43,653件 (R5年5月号との比較 678件増)							

			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
費用	事業費	予算額	千円	23,031	50,267	35,321		35,333	1,127
		決算額	千円	21,837	48,033	34,194		-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	21,837	48,033	34,194		35,333	96.8%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	1	1	1			
会計年度職員人件費		千円	0	1,840	2,716	3,202			

事業名		広報活動推進				予算事業コード		1008002					
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	03	広報広聴費			
部局名		企画部			課室名		秘書広報課		担当名		シティプロモーション担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている											
施策番号		5		効果的なシティプロモーションの展開						枝番号		2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	広報紙については、全体的に情報量が多く、文字が小さく見づらいなどの課題が生じている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	広報わこうについては、紙面の見やすさの改善に向け、令和8年1月リニューアルを目標に進める。また、引き続き、LINEを活用し、広報わこうへの関心を高める取組みを行っていく。

事業名		シティプロモーション					予算事業コード		1008010				
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	03	広報広聴費		
部局名		企画部				課室名		秘書広報課		担当名	シティプロモーション担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている											
施策番号		5		効果的なシティプロモーションの展開							枝番号	3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし			
事業の対象	市民及び全国の一般の方			
事業の目的	シティプロモーション活動を行い、市の知名度の向上及びイメージアップを図る。			
活動概要	和光市応援大使を活用し、イベント等で和光市を広くPRする。また、市公式SNSを活用し、市内外の方へ向けて広く和光市の取り組みをPRする。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人			
委託業務名	和光市駅南口前垂れ幕設置及び撤去業務委託料、ふるさと納税支援(返礼品対応)業務委託料、市役所駐車場等警備業務委託料			
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
	実績	活動実績	YouTube和光市チャンネル登録数	人	1,628	1,830	1,970	1,800	2,100
Instagram和光市公式登録数(令和5年度新規指標)			人	102	172	219	200	250	500
成果実績		YouTube和光市公式視聴回数(令和6年度新規指標)	回	-	-	56,000	60,000	100,000	150,000
		Instagram和光市公式閲覧数(令和6年度新規指標)	人	-	-	132,000	100,000	140,000	180,000
具体的な成果の説明		YouTube和光市チャンネルの登録者数については、継続して動画投稿を続け登録者数を伸ばし、令和6年度末時点において1,970人となっている。(前年度比 140人増) Instagram投稿数は90。R5年度は58。開設から1年以上経過し、継続的な配信でフォロワー数を増やし情報を届けた。 YouTubeショートでは、継続的な配信を行い、若者に市の魅力やイベント情報を届けた。 TikTokでは、10代から20代前半の若者が多く閲覧していることから、市職員募集動画の配信に取り組んだ。視聴者数はYouTubeの再生回数を大きく上回り約5000回、視聴者は狙い通り18-24才が大半を占めた。 コミュニティエフエムのナナコライブラリーエフエムと連携し、毎月第2月曜日に市政情報番組「ワクワクわこうラジオ」の放送している。パーソナリティが広報わこうの気になる情報を発信するほか、広報わこうの特集企画と連動したゲストが出演し、イベント情報や市の事業に関する情報、和光市の魅力を届けている。放送回がYouTubeの同社のチャンネルにも配信されており、リアルタイムで聴き逃した方でもいつでも聴くことが可能である。 令和6年度は、和光市応援大使の梶原選手がパリオリンピックに出場するため、壮行会、パブリックビューイングを実施し、選手を応援することで、市への愛着を高めた。また、市内小中学校5校で梶原選手の講演会を実施し、子どもたちと交流を深めた。 令和6年度は和光国際高校生徒会が市のPR動画制作を行った。市は取材調整などの協力を実施。7月、完成動画の提供を受け、市のYouTube等で公開。報道発表を行い、新聞にも取り上げられ、広く市内外に市をPRできた。							

費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	320	387	8,468		7,714	2,068
		決算額		千円	82	172	6,400		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	82	172	6,400		7,714	75.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		シティプロモーション			予算事業コード		1008010
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03 広報広聴費
部局名		企画部		課室名	秘書広報課	担当名	シティプロモーション担当
目標像		12 シビックプライドを持っている					
施策番号		5 効果的なシティプロモーションの展開					枝番号 3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	和光国際高校の取り組みをきっかけとした若者によるシティプロモーションの継続的な実施に課題がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光国際高校と協定を締結し、若者との協働によるシティプロモーション事業や子どもの意見を聞く取り組みを検討していく。 SNSの発信強化、定期的な発信を行っていく。